

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		就学事務・就学援助事業				②事業番号		7509	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度	昭和 22 年度	⑤終了予定年度	年度	○	設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	計画等	その他	法令等の名称: 学校教育法 他		
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード		款	9	項	①2②3	目	2	細目	1
⑨担当部名		⑩担当課名					会計	一般	
教育部		指導課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位
①	泉南市に住所を有する、また居住している学齢児童生徒と保護者	①	泉南市立小中学校に在籍の児童生徒数	人
②		②	泉南市内の満6才～満14才	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位
学校教育法に基づき学籍、就学及び転入学事務に関することを適正かつ円滑に処理している。また泉南市立小中学校在籍児童で就学援助、特別支援教育就学奨励基準に該当する世帯に対し、必要な費用の一部を援助する。年度当初に申請書の提出、7月中に審査を行い結果を通知し、保護者口座へ年度2回(8月と3月)支給する。また、学校集金に未納がある方については学校長口座への支給となる。		①	認定者数	人
		②	支給額	千円
		③		
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
保護者が就学義務を履行し、学齢児童生徒の就学保障を行う。また経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して学用品費等を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。		①	認定率	%
		計算式	認定者数÷泉南市立小中学校に在籍の児童生徒数	
		②	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け		
全ての児童生徒が等しくその能力に応ずる教育を受ける機会が与えられる。就学費用の援助を行うことで、教育機会の均等を図る。		政策(章)	1	すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
		施策大(節)	3	子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします
		施策中	2	義務教育の充実
		施策小	5	就学・進路支援の充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	泉南市立小中学校に在籍の児童生徒数	人	5,260	5,043	4,834	4,699	4,600	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②	泉南市内の満6才～満14才	人	5,305	5,088	5,088	4,935	4,750	
活動指標①	認定者数	人	1,464	1,230	1,417	1,363	1,380	令和2年度実績では、就学援助及び特別支援教育就学奨励基準に該当する児童生徒を合わせて算出したことによる。
活動指標②	支給額	千円	94,087	95,706	85,880	105,833	107,377	
活動指標③								
成果指標①	認定率	%	28	24	29	29	30	事業費などの推移における 特殊要因などの説明
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.95	0.45	0.40	0.50		・令和元年度より小学校入学準備金の支給を開始。 ・令和2年度減額の理由として、コロナ対策として、小中学校の給食費無償化が実施されたことにより給食費の支給がなかったため
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
財源内訳	事業費	千円	7,702	3,470	3,053	3,816		
	人件費(投入人員×単価)	千円	94,087	95,707	85,880	105,833		
	直接事業費	千円	101,789	99,177	88,933	109,649		
	総事業費	千円	2,695	2,950	3,206	3,915		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
一般財源	千円	99,094	96,227	85,727	105,734			

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	学校教育法を遂行するため実施している。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	就学事務については従前から変わらず適正かつ円滑な処理を行っている。就学援助については支給額の推移は今後の児童数にもよるが、認定率は上昇する可能性が高い。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)				A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い		[1]の評価	A
評価項目		評価及び理由・説明等					
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)		ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない		援助の対象範囲、補助額等の見直しが必要と考えられる。			

[2]有効性				[2]の評価		B	
A.高い				B.やや高い		C.やや低い	D.低い
②期待どおりの成果が得られていますか。		イ	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	他市町村教委と連携を図るなかで学籍を管理し、また援助を行うことで保護者の経済的負担が一定軽減されている。			
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)		ア	ア. ある イ. ない	補助率アップ(実費相当額)による保護者の負担軽減。			
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。		ア	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	現状、義務教育での援助事業を行っているのは当課であり、類似事業はない。			

[3]効率性				A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い		[3]の評価	A
⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)				イ	ア. ある イ. ない	—	

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	本市は、府内で唯一、全国的にも少ない修学旅行費、給食費の全額支給に満たない割合の支給となっている。全額支給への声は毎年あがっており、その必要性は高いと感じる。一方、入学準備金等の整備は進んでおり、この制度をしっかりと保持しつつ、2費の全額支給に向けては、引き続き要望をあげていく。	

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞		
ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続
	ウ. 終了 ↓ (年まで)	
	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	＜今後の展開方針＞	
	a. 重点化する(集中的なコスト投入)	b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)
	c. 効率化する(コストを下げる)	d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	修学旅行・給食費の支給水準を引き上げる必要がある。それに伴って、支給世帯基準の見直しや、各援助費の単価を見直す必要があると考える。	
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	地方財政措置の額の検証と近隣他市町の状況を見定める必要がある。	